

公民科ご担当先生

令和3年12月
数研出版株式会社

令和3年度用高等学校教科書「改訂版 政治・経済／政経317」訂正のお願い

常日頃は弊社書籍をお使いいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、現在ご指導いただいております標記教科書におきまして、下記の訂正を行いました。

誠に恐れ入りますが、この訂正に関しまして、必要に応じて、生徒の皆様にご周知いただきますようお願い申し上げます。

なお、訂正の内容は弊社ウェブサイト内 (<https://www.chart.co.jp/top/teisei/>) にも掲載いたします。また、この訂正内容は、令和4年度供給の教科書では修正済みでございます。

教科用図書検定規則に基づき訂正をお知らせするとともに、ご迷惑をおかけいたしますこと、書面をもちまして、深くお詫び申し上げます。

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
前見返し①		岸 信介— (1957. 2～60. 7)	岸 信介 ^{1~2} (1957. 2～60. 7)
前見返し③		日本 2000 6 <u>循環型社会形成推進基本法施行</u> 2014 4 <u>防衛装備移転三原則策定</u> 2016 4 <u>熊本地震</u> 2020 4 <u>初の緊急事態宣言</u> 内閣 菅 義偉 (2020. 9～)	日本 (行数調整のため削除) (行数調整のため削除) (行数調整のため削除) 2020 (令和2) 4 <u>初の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言</u> 内閣 菅 義偉 (2020. 9～21. 10) (追加) 日本 2021 7 <u>東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催</u> 2021 9 <u>デジタル庁発足</u> 世界 2021 8 <u>米、アフガニスタンから撤退</u> 内閣 岸田文雄 (2021. 10～)
49	図2		(追加) <u>デジタル庁</u> (復興庁の下に配置)
49	図3	▲3 組閣後の記念撮影 (菅内閣)	▲3 組閣後の記念撮影 (岸田内閣)

訂正箇所		原 文	訂正文
頁	行		
57	図3 2～7	(行数調整) 2001年の司法制度改革審議会の最終意見書に基づき、司法分野について、日本国憲法制定以来の大改革がなされている。欧米に比べて少なかった法曹人口を大幅に増やすために法曹養成の専門職大学院（法科大学院）を開設すること、……法律相談窓口（ 法テラス ）を全国各地に整備することなどがその改革の代表的内容である。	(追加) (違憲判決) <u>孔子廟違憲判決</u> (2021. 2. 24) (経過) <u>沖縄県那覇市長が、市の公園内に孔子廟を所有する団体に対して敷地の使用料を免除していた。</u> (判決要旨) <u>市長が市の公園内に孔子廟を所有する団体に対して敷地の使用料を免除した行為は、政教分離を規定した憲法 20 条に違反。</u> (行数調整) <u>司法制度改革審議会の最終意見書に基づ</u> ^{2001年} き、司法分野について、日本国憲法制定以来の大改革がなされた。欧米に比べて少なかった法曹人口を大幅に増やすために法曹養成の専門職大学院（法科大学院）を開設すること、……法律相談窓口（ 法テラス ）を全国各地に整備することなどが代表的内容である。
65	図1	※政党要件を満たした年 ▲1 戦後の日本の主な政党の変遷（赤字は 2020 年 10 月現在、国会に議席を持つ政党）	※政党要件を満たした年。なお、同党は数回にわたり党名を変更している ▲1 戦後の日本の主な政党の変遷（赤字は 2021 年 9 月現在、国会に議席を持つ政党）
96	21	使用の威嚇などを禁止した史上初の条約__。	使用の威嚇などを禁止した史上初の条約 <u>(2021 年発効)</u> 。
137	5～8	しかし、2008 年のリーマン・ショック後の世界的な不況の影響もあって税収は伸び悩み、また、2011 年の東日本大震災の復興費用などで歳出が増加した。近年では税収が歳入に占める割合は半分程度である。公債依存度は約 40%に及び、相変わらず危機的な財政状況が続いている。	しかし、2008 年のリーマン・ショックや 2011 年の東日本大震災、また 2020 年のコロナ危機などの非常時に歳出が大幅に増加した。2020 年度にはコロナ対策で三度も補正予算を編成して、100 兆円を超える公債を追加発行しており、危機的な財政状況が続いている。
160	図3		(追加) ■北海道・北東北の縄文遺跡群 ■奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島（自然遺産）
172	6	世界人権宣言には、社会保障権は人間の権利である（第 25 条）と述べられている。	世界人権宣言には、社会保障権は人間の権利である（第 22 条）と述べられている。
177	20	一般の民間企業 2.2%、国・地方公共団体 2.5% など	一般の民間企業 2.3%、国・地方公共団体 2.6% など
181	図2		(追加) <u>2020 新型コロナウイルス感染症の流行</u>
189	16	TPP（環太平洋パートナーシップ）協定 など Trans-Pacific Partnership がある。	TPP11 協定 （環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）、 ^{アールセツプ} 地域的な包括的経済連携協定（ RCEP 協定 ）などが <u>Regional Comprehensive Economic Partnership</u> がある。

訂正箇所		原 文	訂正文
頁	行		
189	7~8	<p>(行数調整)</p> <p><u>2003年には、アムステルダム条約を改正したニース条約が発効した。EUは、通貨のほかに外交・安全保障政策の一体化も目指しており、</u></p>	<p>(行数調整)</p> <p><u>EUは、外交・安全保障政策の一体化も目指しており、</u></p>
190	図11	<p><u>発効済・署名済—20</u></p> <p>_____</p> <p><u>イギリス</u> (2020年署名)</p> <p>(2020年11月現在。外務省資料による)</p>	<p><u>発効済・署名済—21</u></p> <p><u>アメリカ</u> (2020年発効)</p> <p><u>イギリス</u> (2021年発効)</p> <p>(2021年9月現在。外務省資料による)</p>
後見返し④		<p>経済協力開発機構 OECD (37か国)</p>	<p>経済協力開発機構 OECD (38か国)</p> <p>(追加) <u>コスタリカ</u></p>
後見返し⑤		<p>(国名) <u>セイシェル</u></p>	<p>(国名) <u>セーシェル</u></p>